

# 衆議院外務委員会ニュース

平成 21.6.10 第 171 回国会第 14 号

6 月 10 日（水）、第 14 回の委員会が開かれました。

- 1 刑事に関する共助に関する日本国と中華人民共和国香港特別行政区との間の協定の締結について承認を求めるの件（第 170 回国会条約第 1 号）  
領事関係に関する日本国と中華人民共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 2 号）  
国際通貨基金における投票権及び参加を強化するための国際通貨基金協定の改正及び国際通貨基金の投資権限を拡大するための国際通貨基金協定の改正の受諾について承認を求めるの件（条約第 9 号）  
国際復興開発銀行協定の改正の受諾について承認を求めるの件（条約第 14 号）
- ・中曽根外務大臣、橋本外務副大臣、石田財務副大臣、竹下財務副大臣、三ツ矢財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・及び について採決を行った結果、いずれも全会一致をもって承認すべきものと決しました。  
（賛成 自民、民主、公明、共産、社民）
  - ・及び について採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって承認すべきものと決しました。  
（賛成 自民、民主、公明、社民 反対 共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

## 池田元久君（民主）

- ・国際復興開発銀行（世界銀行）の融資が被融資国を通じてテロ支援に利用されないように我が国政府は当該国に働きかけるべきではないか。
- ・近々策定される北朝鮮核実験に対する北朝鮮制裁国連安保理決議に対し、中曽根外務大臣は、前回（2006.10.14）の対北朝鮮制裁国連安保理決議より強い決議となるよう主張すべきではないか。
- ・尖閣諸島が我が国の領土であることを対外的に示す必要性について中曽根外務大臣の所見を伺いたい。

## 三原朝彦君（自民）

- ・日・香港刑事共助協定の租税に関する規定は、脱税犯等の租税徴収上の問題に悪影響を与えるのではないか。
- ・日・中領事協定の領事機関の公館の不可侵の強化は 2002 年の瀋陽総領事館事件を教訓にしたものか。
- ・中国に設置している我が国の在外公館内の警備体制はどのようになっているのか。

## 丸谷佳織君（公明）

- ・国際通貨基金（IMF）と世界銀行に対し、出資額に相応しい我が国の影響力を強めるため、我が国は、欧米人中心となっている幹部ポストを獲得し、邦人職員を増やすべきではないか。

- ・今後、金融センターのある国と締結する刑事共助条約は日・香港と同様の租税に関する規定を含む内容となるのか。
- ・日・中領事協定で規定された派遣国の国民が逮捕された場合等の領事館への通報の全件義務化には、人道上の懸念はないのか。

## 鉢呂吉雄君（民主）

- ・日・中国両国間で発生した 3 事件（瀋陽総領事館事件、在上海総領事館員の死亡、中国における反日デモ）に終止符を打つため、中曽根外務大臣が中国に対し、陳謝を求める決意を伺いたい。
- ・1960 年の日米安保条約改定時に我が国への「核の持ち込み」を黙認したとされる密約の存在についての報道に関し、中曽根外務大臣は省幹部から説明を受けたことがあるのか。
- ・最近の北朝鮮による核実験やミサイル発射実験は、北朝鮮指導者の後継問題で国内を固めるために実施しているのか、中曽根外務大臣の所見を伺いたい。

## 近藤昭一君（民主）

- ・日・中刑事共助条約に関し、同条約発効（2008.11.23）後の日中間の共助受諾・共助要請の件数等運用状況及び国際刑事警察機構（ICPO）経由の協力との相違点について伺いたい。

- ・日・中領事協定で規定された接受国地方当局と領事館の連絡態勢を強化するため現地領事館の体制整備に取り組む必要があるのではないか。
- ・昨年横浜で開催された第4回アフリカ開発会議（TICAD）でうたわれた我が国のアフリカ支援強化の現状、特に民主化支援及び農業支援について説明していただきたい。

### 武正公一君（民主）

- ・中国産冷凍ギョウザへの毒物混入事件に関する中国側の捜査状況について説明していただきたい。
- ・東シナ海におけるガス油田開発につき、日中共同開発で合意した日中首脳会談から一年を経過した今日に至るも進展がない中で、中国側が出資額や適用法令について主導権を掌握し単独開発を推進しようとしている旨の報道に対する政府の見解はどうなっているのか。
- ・国際協力機構（新JICA）で投融資業務を再開することに関連して、2002年に損失計上して解散した日本国際協力機構（JAIDO）の経験を総括し教訓とする必要があるのではないか。

### 松原仁君（民主）

- ・政府が、2008年11月に発効した日・中刑事共助条約を中国産冷凍ギョウザへの毒物混入事件に適用して中国側から証拠類を入手しようとしぬ理由を伺いたい。
- ・政府の、「日本側における捜査は終了したので中国側へ刑事共助の要請をしない」旨の説明につき、真相が明らかになっていないのに捜査終了とはどういうことか。
- ・中国における日本関連抗議活動(2005)で破壊された日本大使館の修復に中国企業が参加したことで大使館の機密保持に問題が生じるのではないのか。

### 篠原孝君（民主）

- ・日・中領事協定の締結を契機に、米国における我が国

の総領事館を縮小し、相対的に人的交流の増大しつつある中国に総領事館を増設すべきではないか。

- ・タイ、フィリピンといった捜査共助実績の多い東南アジアの国々と刑事共助条約を締結すべきではないか。
- ・IMF及び世界銀行における日本人職員・幹部職員を増やすため、政府はどのように取り組んでいるのか。

### 辻元清美君（社民）

- ・1990年代後半のアジア通貨危機時に批判されたIMFの融資条件（コンディショナリティー）について、我が国はどのように評価しているのか。
- ・IMFは、米国型の市場経済を世界に広げる一翼を担う中で、昨今の金融危機の土壌を作り出してきた側面があるのではないか。
- ・我が国国内で凶悪犯罪を起こした米軍人等が米国に帰国して処罰を免れる事案に対して、日米地位協定を見直し対応すべきではないか。

### 赤嶺政賢君（共産）

- ・IMF及び世界銀行における新興国及び開発途上国の発言権は、今回の改正によってどの程度強化されるのか。
- ・一部が非公開とされている「合衆国軍隊構成員等に対する刑事裁判権関係実務資料」（法務省刑事局、1972年3月）について、どのような基準で非公開とする部分が決定されたのか。
- ・1953年の法務省刑事局長通達が、米軍人等の日本国内における公務外の犯罪に対し我が国が有する第一次裁判権を「実質的に重要と認められる事件」のみについて行使するとした理由を説明頂きたい。